インドネシアの労働賃金の行方

自己紹介

1975/4～1998/6　ヤマハ㈱入社　インドネシア工場立上支援部門配属

1998/6～1987/3　インドネシア工場生産課長　電子鍵盤楽器の組立生産

1987/3～1995/7　インドネシア工場長　電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化

1995/8～2005/3　帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト

2005/3～現在　ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立

インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの関わりも48年になりました

セミナー要旨

- 高度経済成長を続けるインドネシアにおいて、賃金上昇は避けられない問題です。

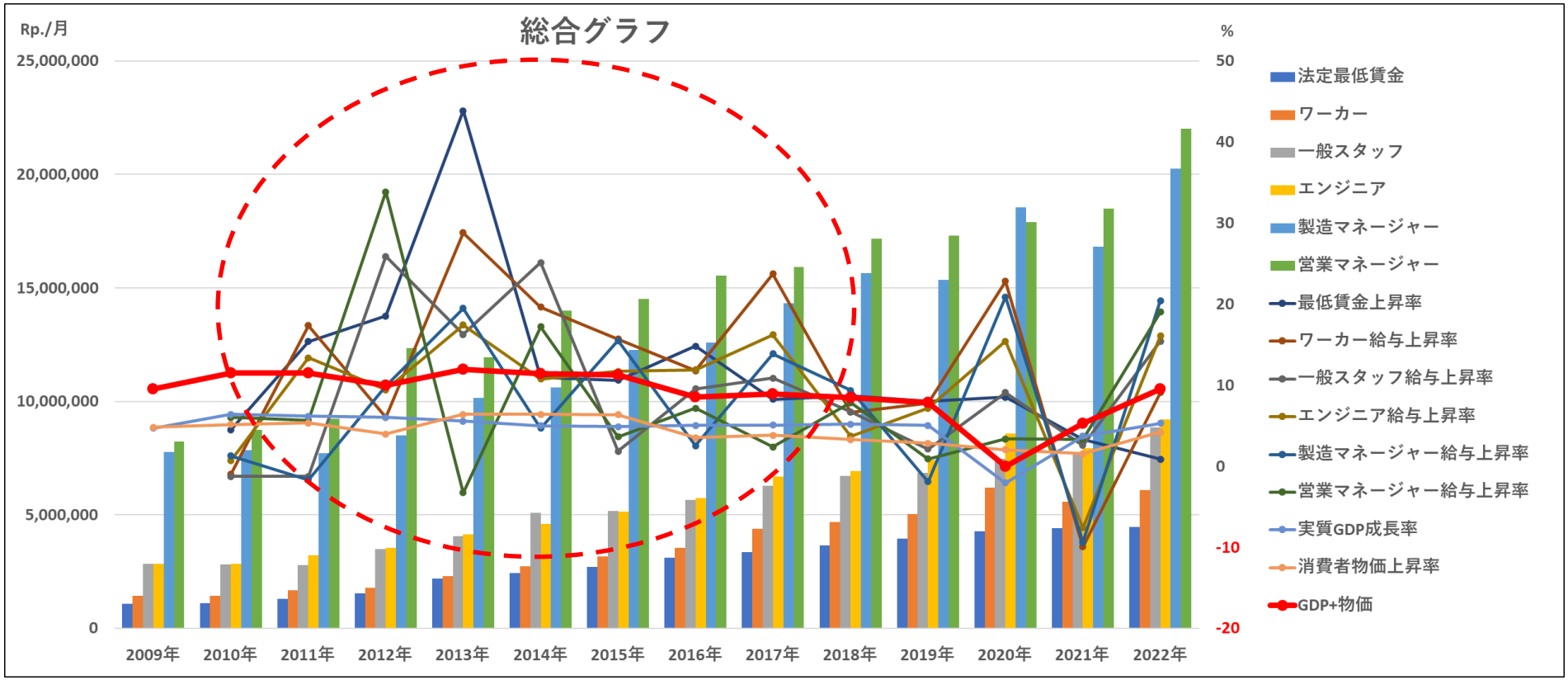
- そのため、インドネシア現地法人の経営に対する、労務費の影響は益々大きくなると予測されます。

- このセミナーでは、中長期の事業見通しの参考となるべく、JETROが公開しているジャカルタにおける過去の賃金推移をベースに、今後の行方を職種別に予測してみます。

目次

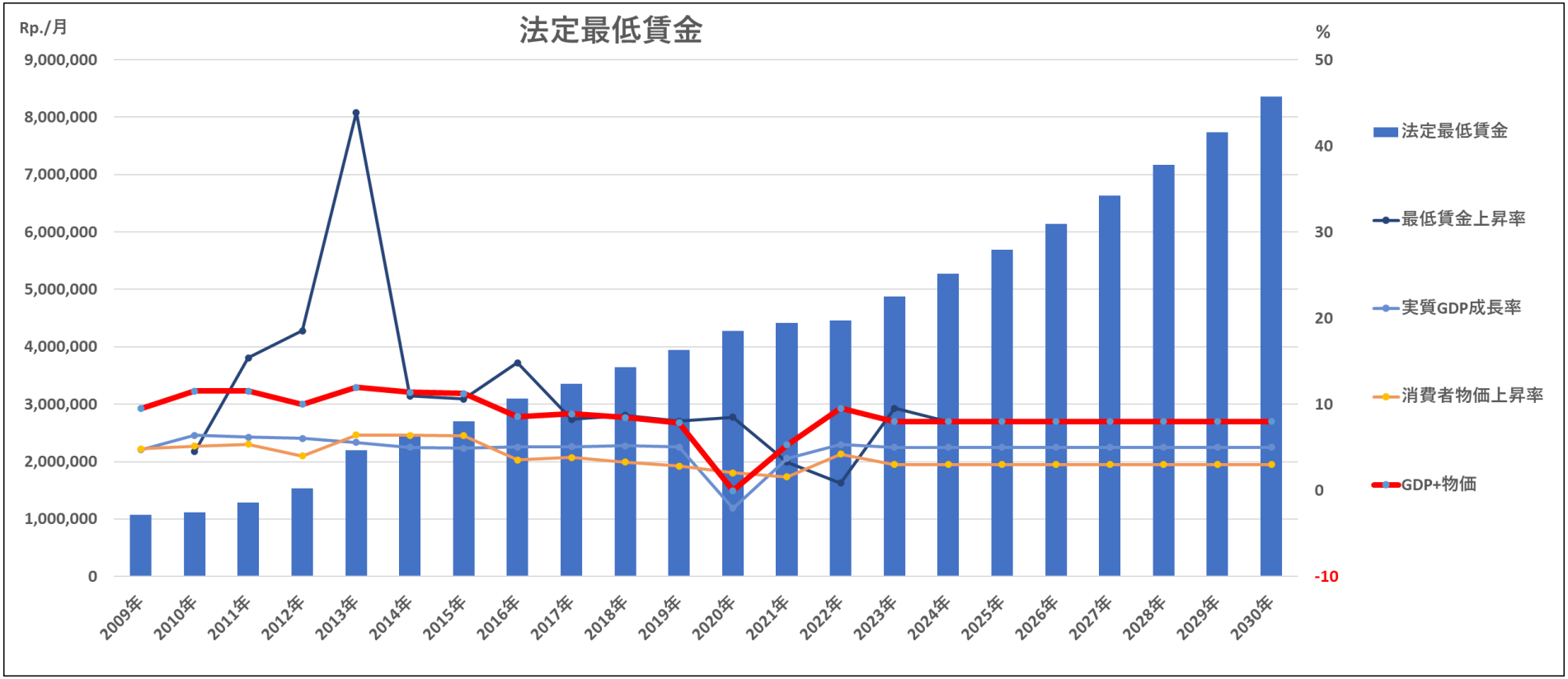
1. これまでの経緯全体像
2. 法定最低賃金の行方
3. ワーカー給与の行方
4. 一般スタッフ給与の行方
5. エンジニア給与の行方
6. 製造マネージャー給与の行方
7. 営業マネージャー給与の行方
8. 州別法定最低賃金
9. 国別法定最低賃金
10.まとめ

1. これまでの経緯全体像



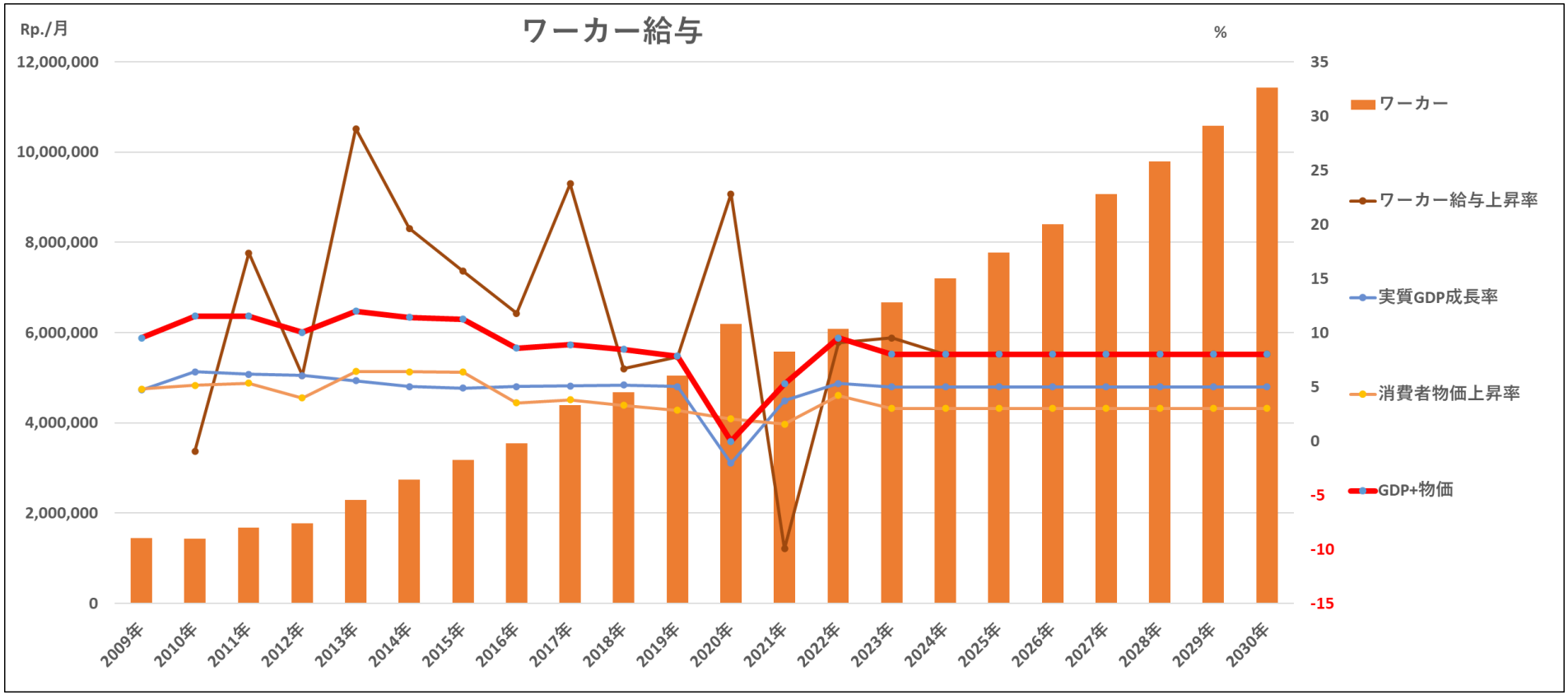
- 2013年前後は賃上げ率がGDP成長率＋物価上昇率を大きく上回り、これが続くと国際間でのコスト競争力を失い、経済が失墜するのではないかと危ぶまれた。
- しかし、2020年末に施行された雇用機会創出法では、州別の翌年の最低賃金上昇率をその州のGDP成長率＋物価上昇率と定めた。
- コロナ騒動でGDP成長率＋物価上昇率も大きく低下したため、最低賃金上昇率も低くなり、労働組合の反発もあったが、今後はこの規定が定着すると予測される。

2. 法定最低賃金の行方



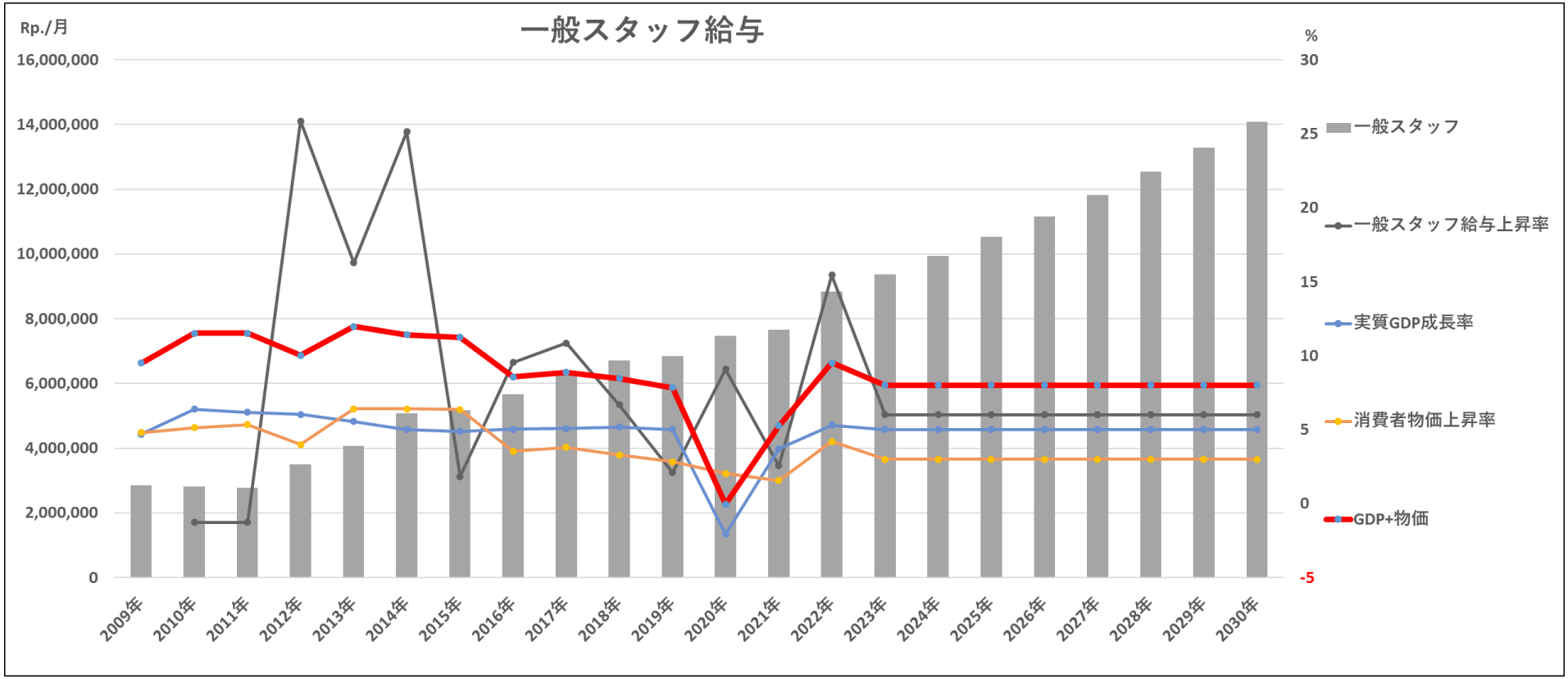
- 2013年は異常と思える賃上げが行われたが、それ以降はGDP成長率＋物価上昇率とほぼ同程度の賃金上昇率で推移しており、雇用機会創出法の施行と併せ、今後もこのレベル（8%前後）で推移すると予測される。
- 2024年度からは、最低賃金の計算方式は、物価上昇率＋（経済成長率×0.1～0.3）とされている。

3. ワーカー給与の行方



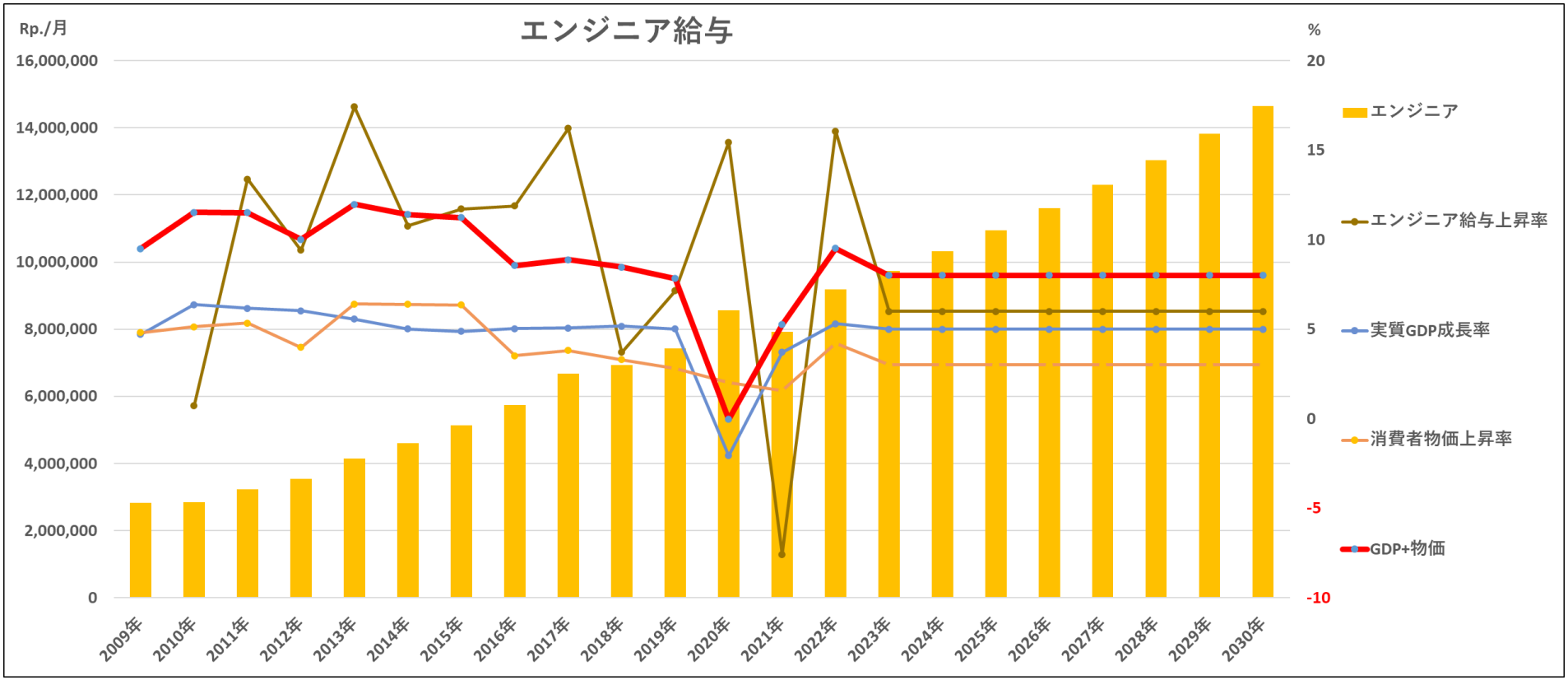
- 2013年から2020年にかけては異常と思える賃上げが行われたが、雇用機会創出法の施行に併せ、今後は8%前後で推移すると予測される。

4. 一般スタッフ給与の行方



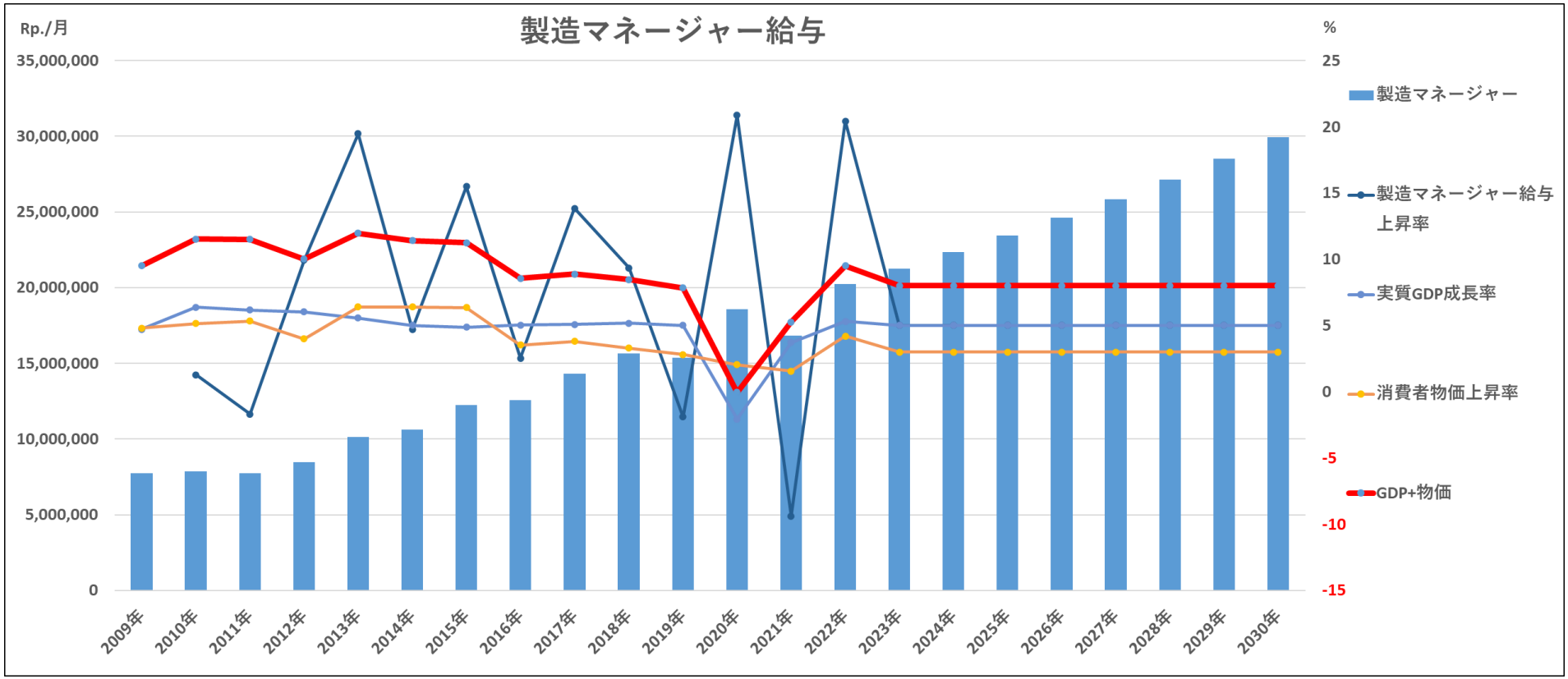
- 2012年から2014年にかけては異常と思える賃上げが行われたが、それ以降はGDP成長率＋物価上昇率に近付いて来ており、雇用機会創出法の施行と併せ、今後は6%前後で推移すると予測される。

5. エンジニア給与の行方



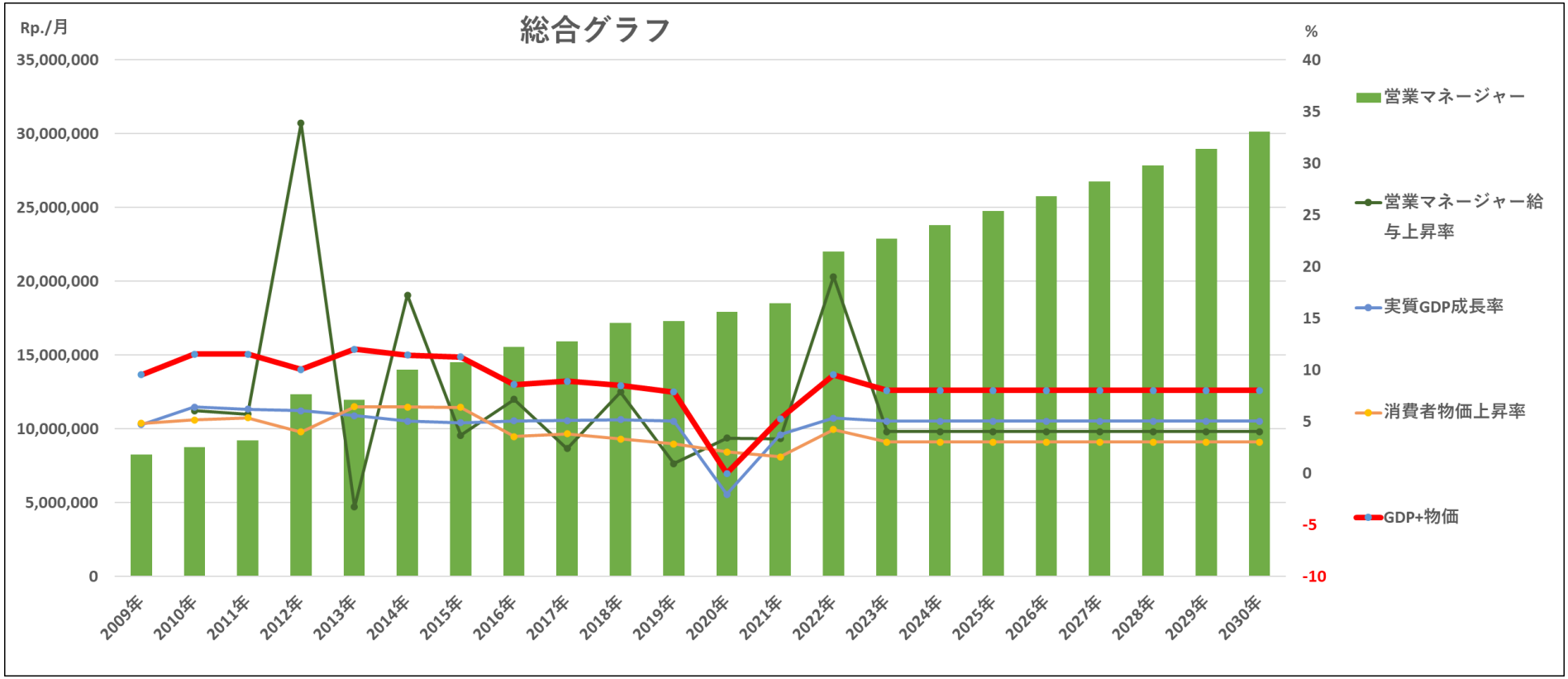
- これまではGDP成長率＋物価上昇率の動きにあまり左右されない形で推移して来たが、雇用機会創出法の施行と併せ、今後は6%前後で推移すると予測される。

6. 製造マネージャー給与の行方



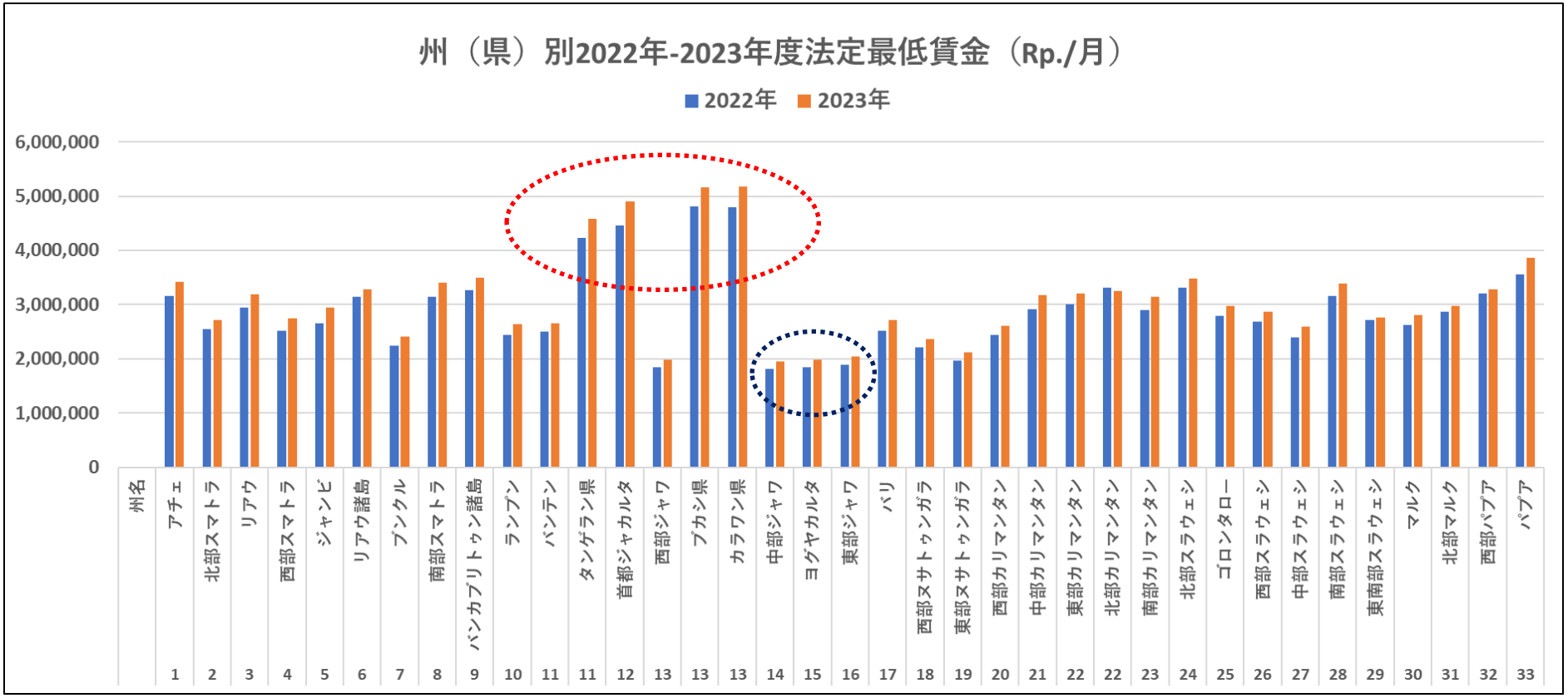
- これまではGDP成長率＋物価上昇率の動きにあまり左右されない形で推移して来たが、雇用機会創出法の施行と併せ、今後は6%前後で推移すると予測される。

7. 営業マネージャー給与の行方



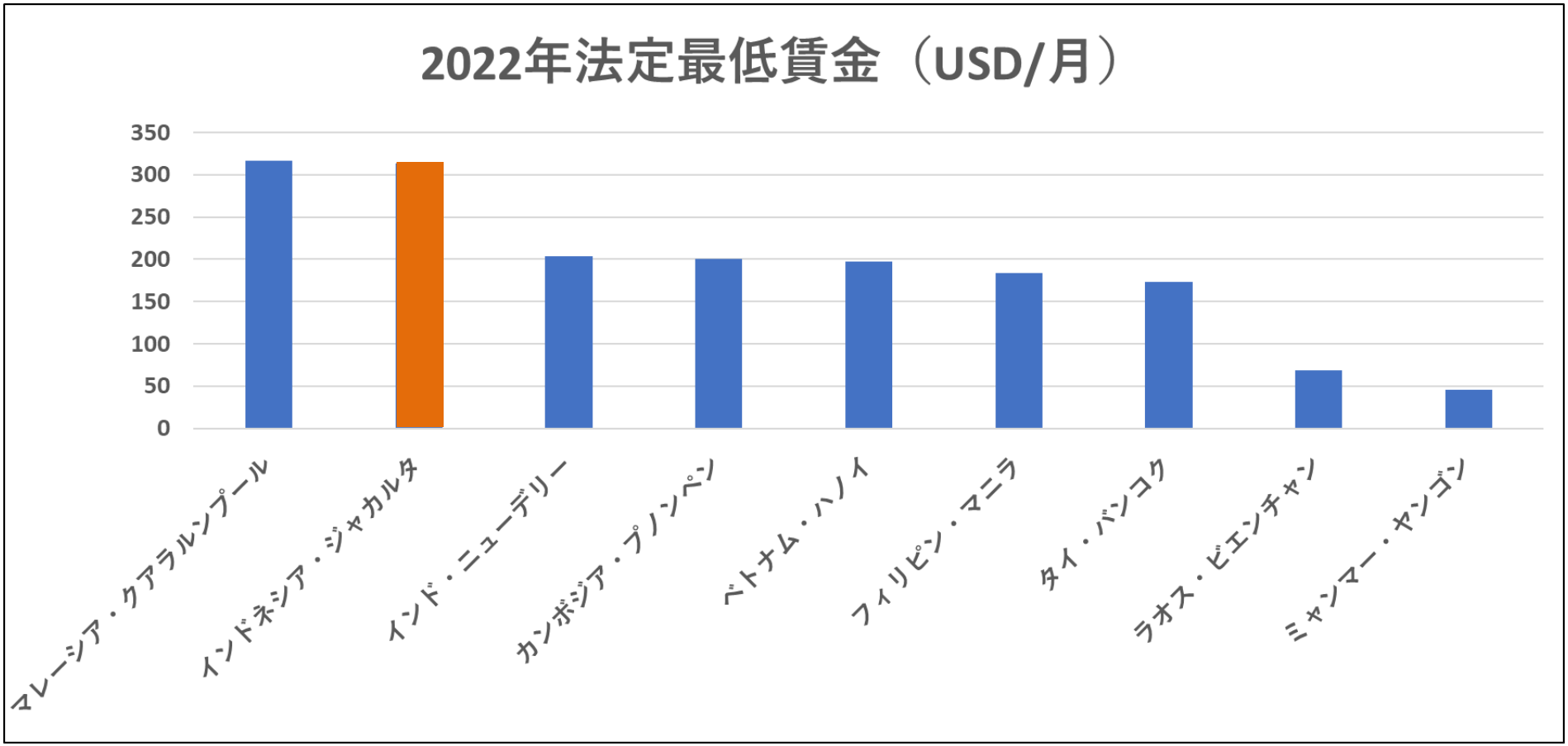
- 2012年、2014年、2022年はGDP成長率＋物価上昇率を上回る形で推移して来たが、雇用機会創出法の施行と併せ、今後は5%前後で推移すると予測される。

8. 州別法定最低賃金



- 産業が集中する首都ジャカルタとその周辺（JABOBETABEK）が今後も最低賃金をリードすると予測される。
- サプライチェーンの制約が無い条件下で労働コストを抑える方法として、ジョグジャカルタを含む中部ジャワ州での操業が有利である。

9. 国別法定最低賃金



- シンガポールは別格として、ジャカルタ周辺はアセアン諸国の中でも高賃金な地域となっている。

10.まとめ

- 30年間のスハルト長期政権が1998年に崩壊してから政治的な混乱時代を経て、2004年から始まった国民の直接選挙による大統領制度の下、高度経済成長と急激な民主化に伴い、賃金は急上昇を続け、JABODETABEK(Jakarta-Bogor-Depok-Tangerang-Bekasi)と呼ばれる大ジャカルタ圏は、アセアン諸国の中でも高賃金な地域となっている。

- 2020年末に施行された雇用機会創出法により、州別の最低賃金上昇率はその州のGDP成長率＋物価上昇率と規定され、今後は8%前後で推移するものと予測される。

- また、正社員の給与も5%以上の上昇率で推移するものと予測される。

- そのため、マレーシア以外のアセアン諸国とのコスト競争を考えると、ジャカルタ周辺以外の地域での操業を検討しなくてはならない時期に来ていると考えられる。

最新のインドネシア情報はこちらから

インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイト（Googleトップランキング）

https://www.hmkt.jp/

インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介

http://blog.livedoor.jp/kojindonesia/

インドネシア進出サポートウエブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています

https://www.youtube.com/channel/UCXghuRz7zRX5jLOXu75rQjQ

ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です